

【大会宣言】

連帯と団結で09春闘勝利へ総決起を！

許すな雇用破壊！全ての労働者の賃上げ、生活危機突破へ力を合わせよう！

アメリカのカジノ経済の破綻による金融危機が、日本経済・地域経済を直撃しています。財界・大企業は、内部留保を蓄えながら、「派遣切り」「雇い止め」などと非正規雇用労働者を「調整弁」のように解雇しています。少なく見積もっても、今年3月までに85,000人、京都でも1,600人の労働者が職を失うと厚生労働省は発表しています。また、大銀行による貸し渋り・貸しこみが横行し、親会社の下請け切捨てのもとで、中小企業の倒産が相次いでいます。まさに、財界・大企業の横暴・勝手と、派遣労働を自由化し、大企業優遇・大銀行支援を続けてきた自公政治の結果です。

あろうことか、日本経団連は12月16日に発表した「経営労働政策委員会報告」で、雇用破壊をしながら「賃金より雇用」と述べ、賃金も雇用も守らない宣言をしました。さらに、雇用責任を追及されると、今度は「雇用対策」を口実に、非正規労働者の解雇をすすめつつ、自らの内部留保には手をつけずに、長時間労働に苦しむ正規労働者の賃金を減らし、これを「ワークシェアリング」だと言い出しています。財界・大企業に対し、あらためて、雇用責任と社会的責任を果たすよう、怒りをもって求めるものです。

これらの事態のもとで、いま、労働者・国民の反撃がはじまっています。

非正規雇用労働者が労働組合を結成し、解雇や「派遣切り」の撤回、社員寮への入居継続を求めてたたかっています。「年越し派遣村」は、全国からの暖かい連帯が、仕事と住む場所を失った労働者をつつみ、勇気を与えるとともに、政治を動かしました。

年末・年始のたたかいで、厚生労働省にも不十分ながら雇用を維持し、生活を保障する対策を具体化させ、自治体に対しても、生活を支える支援策を作らせてきました。呼びかけた支援行動に共感が広がり、労働相談から組合が生まれました。解雇や不当労働行為を訴えてたたかう争議団・闘争団が次々と立ち上がっています。いまこそ、たたかう労働組合の真価の発揮しどきです。

私たちは、財界と大企業に対し、解雇・「派遣切り」「雇い止め」をやめさせ、雇用責任と社会的責任を果たすよう、強く求めます。

私たちは、国に対し、財界・大企業の勝手・横暴を即刻規制し、労働者派遣法の抜本改正を求めます。生活を直撃する消費税増税をやめ、後期高齢者医療制度の廃止、生活と雇用の創出、社会保障や医療・教育の充実を求めます。そして、輸出頼みの経済から、地域の経済を再生し、働く者のふところを暖める政治・経済へ根本転換を図ることを求めるものです。

すべての組合員、働く仲間のみなさん。

雇用を守り、すべての労働者の賃上げと最低賃金の1000円への引き上げ、労働者・国民に背を向けた自公政治の根本転換、憲法を生かす政治の実現をめざし、職場・地域で労働組合に結集し、09春闘勝利をめざして総決起することを呼びかけ、宣言します。

2009年1月24日

京都総評第69回臨時大会